

2005年11月28日日本テレビ 定例記者会見

久保伸太郎社長：2件、こちらから発表がございます。

1つは、「NNN24」(NTV Nonstop News24) という民放初の24時間ノンストップニュースを、12月1日から「日テレNEWS24」という名称に変更します。ニュースネットワーク、系列各局のご協力を仰いでお送りしている24時間ニュースですが、『日テレ』というブランド名を冠することにより、さらにニュースサービスの価値を上げようという狙いです。

15分おきにニュースをリニューアルするなど、「もっと早く」、「もっと詳しく」、「もっと充実」というテーマを掲げています。3年先、5年先、あるいは地上デジタルネットワークが完成する2011年以降を展望しても、やはりライブニュース、生のニュースは、地上波テレビ局の強力な武器となるソフトであり続けるであろうということから、この24時間ニュースを強化していきたいと考えました。

皆さんにも、ご利用いただいているか、あるいはお宅でもご覧いただいているかと思いますけれども、引き続きぜひご愛顧のほど、よろしくお願ひいたします。

2つ目が、SEOUL-AX (ソウルAX) への出資です。渋谷・代々木競技場内にあるShibuya-AXをご覧いただいたことがあるでしょうか。日本テレビ55%、電通45%の出資で始めたライブハウスですが、非常に成功して、すでに投資は回収し、今はどんどん利益が上がってくるというような段階に入っています。このノウハウをもとに、ソウルで開設するという話し合いを長い時間かけてやってきましたが、ようやく実現の運びとなりましたのでお知らせします。建設計画も決まり、来年の春竣工という見通しです。ソウルに開設するという動機になったのは、2004年に、日本の音楽・楽曲がソウルで解禁されたということ。韓流ドラマが日本で人気を呼びましたが、韓国のミュージシャンの人気もまた日本で高い。一方で、日本の音楽も向こうの若者には受け入れられているとも聞いています。これをさらに拡大を図ろうということで、SEOUL-AXというライブハウスをつくることになりました。

韓国の優良企業7社で出資組合をつくり、地元自治体にも大変お世話になり、同じエリアに青少年の体育センター等、S E O U L – A X を含めて3つの建物が来年の春ほぼ同時に出来上がります。韓国側は来年の正月にそれを含めて会見で発表したいということでしたが、私どもはともかくこのS E O U L – A X の段取りが決まったということで、本日このような形でお知らせします。

夢は大きく、日韓の文化交流を実現し、アジアの音楽マーケットにさらに拡大できればというのが願いです。

※この2点に関する詳細は、

日本テレビホームページ「企業情報」(<http://www.ntv.co.jp/info/index.html>)
11月28日付のプレスリリースをご参照ください。

1. 10月スタートの新番組の状況と年末年始編成

記者：10月スタートの新番組の状況と、そして年末年始の編成についてお伺いします。

久保社長：10月改編については、率直なところ、まだ期待どおりの成果は出でていないと思っています。もちろん成功したものもありますが、まだこれからというものもあるのではないかと。同じ表現で恐縮ですが、点が線になり、線が面になるという、私どもが持っていると思われる潜在的な制作力のパワー全体が上がってきているというところまではまだ届いていない。ただし、点の1つ1つで見れば、期待できるものは出てきているということですね。それから火曜サスペンス劇場をD R A M A C O M P L E Xに変えました。やはりいろいろな方から、どちらかというと高齢の方なのですが、直接私にも声が届きます。毎週楽しみにしていたのに淋しいとか、やはり視聴習慣を変えるというのは、局にとっては非常に大きな冒険です。それが定着し、火曜日の何時は・・というところまでもっていくのには、多少の時間はかかるのだろうと思っています。

今は非常にスピードが速いですから、短期間で成果を出さないと勝てない時代になってきたということは、もちろん承知していますが、やはりある程度視聴習慣を勝ち取っていく努力も同時に必要だなど。ぜひ引き続き応援していただきたいと思っています。

山根義紘編成担当取締役：10月の改編から、既に2か月が経っています。46週を経過した今の視聴率の状況は、全日、ゴールデンが2位で、プライムタイムについては、0.1%テレビ朝日の下で3位という現状です。年度については4位

ということで、かなり厳しい数字の出方ということは認識しており、そういう中での10月改編でした。この10月は8時間、7枠新番組をスタートしています。今週はレギュラー編成ですが、ご存じの通り、先週、先々週と「ワールドグランドチャンピオンズカップ2005」というバレーボールの試合があり、来週からまた「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005」という大きなスポーツイベントが12月に続きます。他局が、期末期首番組をやっている中でも、ある程度レギュラー番組を出さないと、11月、12月がほとんど出てこないという現状でしたので、あえて早くスタートしました。結果を言いますと、新編成の8時間、野球を抜いて、前枠と比較しますと、視聴率は、0.4%ほど上がっています。ただ、久保も申しましたとおり、この視聴率では非常に厳しく、決して満足しているわけではありません。

一方ではレギュラーパン組も結構育ってきています。「天才！志村どうぶつ園」はこの2年間で15%を超える番組に成長してきました。「エンタの神様」、「行列のできる法律相談所」、「中井正広のブラックバラエティ」、「ザ！鉄腕！DASH！」等、非常に強いレギュラーもあり、ドラマの2枠も改善されてきています。しかし改編全体ではまだ思った通りの数字が来ていないという現状です。今後どうやってプライムタイムを中心に数字を取りに行くかということが最大の課題と思っています。

「Drama COMPLEX」については、11月からスタートしましたが、思ったとおりのラインナップができていません。年末から来年にかけて、「戦国自衛隊」などの大作も準備していますので、もう少し時間をかければ、視聴率も伸びていくのではないかと思っています。

今後については、今、編成で短中期的な検討をしていますが、1つ大きな検討課題が金曜ロードショー枠です。この2時間枠も視聴率だけ見ますと、2003年には平均視聴率が17.5%でしたが、今年はまだ少し残っていますが、平均で12.5%というような状況です。映画の放送権は、買ってすぐかけられるものではありません。DVD等が早く出てきているにも関わらず、放送の時期が遅くなってしまいます。ラインナップの組み直しなど、来年に向けて作業していますが、映画自体が本当にこのまま費用対効果等含めて、視聴率が取れるソフトとして放送していくのか、基本的な考え方の検討に入っているのが現状です。

最後に、年末年始の編成ですが、先ほども言いましたとおり、バレーボールとサッカーの2大イベントがありますので、年末年始は12月20日から1月15日くらいまでの長期的な編成を考えています。

これまで通り「1億人の大質問！？笑ってコラえて！」とか、「行列のできる法律相談所」などレギュラーパン組の拡大版を基本的に置き、恒例のさんまさんとSMApの「美女と野獣のクリスマス」「はじめてのおつかい」などの人気スペシャル番組のラインナップを考えています。

それから、大晦日には泉ピン子さんの出演もお願いいたしまして、久々に「ウイークエンダー」を復活させたいと思っています。他局が大型の格闘技を組んでいますので差別化をはかり、今年話題の芸人たちに集まっています。今年話題の芸人たちがお笑いのワザで勝負するというようなものです。マーケティング調査などを検討した結果、格闘技と一番戦えるものはこういう企画であると考えたわけで、視聴率が取れる番組だと思っています。

元旦は、朝5時55分から20時まで、14時間の大型番組、「TOKIOの大笑点」を考えています。TOKIOが大笑点をやるわけではありませんが、彼らをメインに、レギュラーの笑点をベースに初日の出中継など、正月の雰囲気を満載した特別番組を考えています。

2. 来期の巨人戦中継をどのように考えているか。

記者：来期の巨人戦の中継についてのお話を伺いしたいと思います。新生・原巨人にもなりまして、期待もあると思うのですが？

久保社長：原監督率いる新生巨人には、やはり強く期待しています。当然、球団、読売新聞社も、今ジャイアンツがどういう環境にあるか、あるいは日本のプロ野球がどういう環境の下にあるかということは、認識をされていると思っています。“若々しさ、明るさ”、これは私どもテレビが常に欲しているのですが、原巨人は、その期待に十分応えてくれるものと思っていますし、ぜひそうあってほしいと。そのためには私どもとしても様々なことをやっていこうと思っています。

それから放送権等々については、現在、球団から放送権について業務委託を受けている読売新聞東京本社と鋭意交渉中です。まとまり次第、できるだけ早くお伝えします。

3. 中間決算を受けて、下期の展望。

記者：先日、中間決算の発表がありましたが、下半期についての展望等について伺いたいと思います。

久保社長：一言で言えば、決して楽観はしていません。私自身としては、様々な仕掛けをしておりますので、そういうことを早く皆さんにお知らせできればなと思っていますが、お相手のあることなので、まとまらなければということもあります。

何度もお話ししているように、抜本改革に着手するのが一瞬ですが、少し遅かったかなと感じており、番組改編も含めて、今抜本改革ということを全社的に呼びかけています。先ほどもお話ししたように、非常に時代の変化のスピードが速くなっているので、今まで1年2年、ある程度運用期間として皆さんに認めてもらっていた時間枠、時間軸では許されない、相当ねじを巻かなければいけないとは思っています。

1つ、気がかりなところは、テレビ業界全体に対するネガティブキャンペーンのようなものに対し、私どもも番組でも応え、きちっと反論をしていかなければいけない。新しい事業展開、複数の伝送経路が出てきた中での展開等についても、はっきりとしたメッセージを送っていかなければいけないなと思っています。特に景気が回復してきたと言われているのに、年度末を見通しても、東京地区全体のスポット料の投下量、出稿量がなかなか前年に及んでいない。そうなれば、G R P商品力（番組視聴率）が低下している我が社にとっても非常につらいわけですが、何が原因なのか、我が社自身分析して対策を立てつつあります。この辺も楽観できないという要素の1つと思っています。

記者：映画やD V Dなど放送外収入が好調で、「A L W A Y S 三丁目の夕日」は先週3週観客動員数トップでした。かなり収入も見込めるかなと思いますが？

久保社長：皆さんに、広く、様々な視点で取り上げていただいたことも大きかったと思い感謝しています。おかげさまで非常に好調で、これを収入に結びつけるのが、私どものさらなる仕事ですが、この作品は、D V Dに向いているという評価もいただいている。ですから、今後とも様々なP R活動等は続けていきたいと思っています。まだまだ満足することなく、さらなる成果を期待したいと思っています。

東京新聞の社説に、大分県豊後高田市で、昭和30年代に回帰するような商店街のつくり方等々で、町おこしし、活性化に成功しているという紹介がされていました。非常に苦労されたというような裏話も含めてつい最近の社説（*11月27日朝刊）で拝見しましたが、「ALWAYS 三丁目の夕日」の映画のコンセプトはまさにそこにあるんですね。団塊の世代の人たちが定年を迎える始める2007年問題等、これから話題になりそうな世間の動きを見極め、一步先へ先へと手を打っていく。私が意識して、社員にも言っていることなんですが、それが私どもテレビ局、メディアの仕事なのかと思っているんです。

話は飛びますが「女王の教室」や「野ブタ。をプロデュース」というドラマが当たっています。いろいろとご批判もある内容ではありますが、やはり訴えるところがあるんだろうと思うのです。そういうところへ早め早めに手を打つて企画していくことが、これから勝負になるんじゃないかなという感想を持ちました。

4. 第2日本テレビがスタートして1か月、手ごたえは？

記者：第2日本テレビがスタートして、約1か月経ちました。12月からは新しいコンテンツが発表されるということですが、手ごたえは？

久保社長：スタートの段階での手ごたえは、十分というか、十二分というか、予想以上だったと思っています。しかし、玄人筋の皆さまからは、スタートダッシュのところはともかく、登録会員数が年内10万人達成するのですか、もうちょっと積極的にやってはどうですかという厳しいお声も頂戴しています。

私どもとしては、やはり追加投資が必要だと思っています。そういう考え方で社内をまとめるつもりですし、既にそういうことを公言しています。さらに、一番のポイントは、やはり地上波番組との連携・連動だと思います。

（地上波の番組「第2日本テレビ」の放送は）深夜の非常に遅い時間帯ですけれども、やはり番組連動した告知が出ると会員も増えていくということは、統計的にはっきりと出ていますので、これをどういう形でやっていくか。今日、詳しいお話ができないのはちょっと残念ですが、追加投資をしていくということと、いい時間帯の地上波番組との連動、連携を図っていきたいという2点は、確認しておきたい。それともう1つは、同業他社の方も様々な取り組みをされていますし、海外にも様々な動きが出てきているので、権利処理の話なども進んでいくということを強く期待しています。

記者：先週末の新聞報道で、インターネットの関係で電通と民放5社が共同して、新しいコンテンツ提供体制をつくるという話がありましたか？

久保社長：(11月26日付　日本経済新聞の記事については) 本日、電通と民放5社で、インターネット上の映像コンテンツ流通を活性化するための事業会社設立に向けて共同検討を開始いたしましたという、報道発表を行いました。

これについては、電通もマルチメディア局というんですか…そういうセクションを立ち上げて、相当の人材を投入するという話が、相当前からお話がありました。ただし、各社の足並みが揃うような、揃わないようなところがあるために、改めて検討を開始することですね。法的な問題もきちんとパスしなければならない要素も多々あるようですから、これからお話しします。

それから、インデックスについては、他のキー局と私ども日本テレビが共同出資をして、仕事をさせていただいている関係です。インデックスからも、日本テレビに対するさまざまご提案が、もうだいぶ前から来ていました。今回の記事は、TBSとインデックスがおやりになるというお話しでしたよね。したがって、よそさまが絡んでいる話ですので、これ以上はノーコメントということにさせていただきます。

記者：いずれにしてもやるわけですよね。

久保社長：そういうお話が前々からありましたと。真っ正面からお答えするんですけれども、いろいろ外部の方から、放送局は臆病で、自分の殻に閉じこもっていて、何かというとキー局でまとまって、外へ出てこないと。特に通信の事業者と全く何の話もしていないとか、門戸を閉ざしているというようなお話がだいぶ前からありますが、少なくとも日本テレビはそういうことはありません。いろいろな方といろいろなことをやっていますと。ただし、拠って立つ基盤が違うので、権利処理の話でもそれでなかなかうまくいかないんですよ、ということを申し上げてきました。やっぱり1つのきっかけとか機運というのがありますよね。

記者：今回の電通との検討にしても、インデックスの件にしても、今年はライブドア騒動や楽天問題があり、テレビ局としての自己防衛的な意思表示がその中にあるんでしょうか。

久保社長：外部の方の受け止め方がそうであるということです。少なくとも日本テレビはかなり前からいろいろなことをやっています。それは、やはり権利

処理の問題です。B-BATという会社をつくったときもそうです。これは今年の春に経団連でコンテンツビジネスを振興するという視点からの部会ができ、暫定合意ができて、私どもがガードするというよりは、権利者の皆さまも1つにまとまっているいろいろ交渉されたりしているわけですね。（通信の方々と）協調できるところは協調して、競争するところは競争するという考え方です。

今年初めのライブドアとフジテレビ、それから楽天とTBSと騒動が起こりましたけれど、それ以前からいろいろな話をしてはうまくいかない部分もあり、半分うまくいったという部分もあります。ですから、例えば日本テレビが抱えているインターネット部門を外に出して、NTT東日本さんなどに出資を仰いで、フォアキャスト・コミュニケーションズという会社をつくりました。念頭にあるのはやっぱり私どもが協調して進めたほうが進むという部門と、競争すべき部門があるところということですね。

したがって、それを結果として企業防衛だと受け止められてしまうと、「ずっと前から日本テレビはそういうことをやっています」というお答えになっちゃうんですね。日本テレビとしては企業防衛というよりも、新しいビジネスチャンスが広がっていく上で、これをひとつ乗り越えなければいけないものと受け止めています。誠実に丁寧にお話し合いはさせていただいているつもりですし、これからもするつもりですけれども、やっぱり権利者団体との向かい合いとか、日本テレビだけが得する仕組みをつくるという意味ではありませんよ、ということですね。

記者：第2日本テレビの現在の会員数は？

高田真治メディア戦略局長：本日午前9時の時点で、7万1,959人です。

5. TBS、楽天問題

記者：TBSと楽天の一連の問題で、TBS側が楽天とネット配信での業務提携の交渉には応じるが、全体的な統合は拒否するというような姿勢であるという見通しですが、そういう動きについて、どうお考えになりますか？

久保社長：楽天がTBSに申し入れをされてから、だいぶ時間が経ちました。今お話のような方向であるとすれば、やはりTBSの経営レベルでは、相当色々な検討が行われたのだろうと想像はしますけれども、それはやはりTBSの経営判断であるんだろうなということに尽きますね。

記者：放送と通信の融合については、基本的にはテレビ局のほうで主体となつてやっていきたいということがあるんですか？

久保社長：私どもは、テレビ局として、放送事業者としての主体性は失いたくないというか、放送事業者としての主体性は積極的に生かしていきたいということですね。放送事業者から見て、これは明らかに放送事業者側が主体性を発揮したほうがよいだろうと思われるビジネス分野については、ということです。これまででは通信の事業者と日本テレビはもちろん単独でいろいろな方いろいろなことをやっていますけれども、やはり通信の事業者の方に任せたほうがいいという分野も決して少なくありません。

6. 買収問題で揺れた民放界のこの1年の総括と来年への展望

記者：今年の最後の社長会見ですので、この1年の総括と来年の展望は？

久保社長：過去を振り返っているより、来年というか、年末年始を含めて、日本テレビの元気さが見えるような形で早く表れるようにしたいと思っています。それに尽きますね。私は決して日本テレビに元気がないとは思っていません。過去を総括すると、やはり過去10年の放送業界と比べれば、この1年というのは大変な構造変化が生じているということを示す時代だったなというふうに痛感します。

(了)